

<その1>

現在、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発令されるという非常事態において、全国の教育委員会や学校現場は、子供たちの「学びの保障」などに使命感を持ち悪戦苦闘の日々ですが、隔靴搔痒の感は否めません。

ところで、昨今、AIを活用した教材(?)を使うことで個別最適化が進展するので、標準授業時数よりも短い時間で修得できるはず。履修主義を見直すべきなどとの声も、多方面からかまびすしい気がします。

また、現在、全国の多くの学校では、プリント配布、電話、ICT活用など様々な家庭学習を課して対応しているところと思います。文科省からも「家庭学習を課し、教師がその学習状況や成果を確認し、学校における学習評価に反映することができる」、要件を満たす場合には家庭学習の内容について「学校の再開後等に、再度学校における対面指導で取り扱わないこととすることができる」と柔軟な対応がされています。

前置きが長くなりましたが、学校臨時休業の長期化により、授業の量と質の担保について改めて考えさせられる機会となっています。「弾力的」「柔軟」などという言葉には根拠は明確ではなく広い幅があります。「だいじょうぶ」の基準も人によって大きく異なります。

これまで、ともすれば、授業時数を硬直的に守ろうとするあまり、教師や子どもたちの負担が増えてしまった反省を経て、働き方改革も含め弾力化が進められてきました。それも目指すところは中長期的な子供たちの学びの保障のためだろうと思います。

恐らく、学校や教育委員会からは「この非常事態なのだから授業時数の確保にこだわることなく弾力的に柔軟に対応させてほしい」とか「量の確保もよいが、質の確保こそ大切である」という声が多いものと思います。私は、このような非常事態の中で、「質の確保」や教師の加重負担などを言い訳に「量の確保」に十分な努力をしないことが全国の教育現場で起きることを危惧しています。

「質の確保」は難しいことは誰もが認めるところです。だからこそまずは「量の確保」にも努めなければ説明責任が果たせません。このことについては、様々な御意見があることは承知しています。しかし、「質の確保」が定量化できず曖昧なものではない以上、まずは「量の確保」に向けても、最大限の努力が必要であること、非常事態を言い訳にして易きに流れることのないよう、学校も教育委員会も今こそ認識しなければならないと考えています。

## <その2>

「学校では準備できていても家庭に届けられない。この場面は ICT では到底無理だ。」などと、今般の学校の臨時休業によって、ICT 整備の課題と教師の役割が明確になってきた気がします。まず一つには、GIGA スクール構想の一層の重要性が再認識されました。もう少し前から整備されていればと忸怩たる思いをした自治体や学校も多いはずです。

その一方で、GIGA スクール構想の設計についても一部見直しが必要なのではないかと思っています。具体的には、学校の ICT 環境整備は、オンラインの家庭学習との接続を設計に入れて整備する必要性です。さらに今般の感染予防等を鑑みて、「教師の自宅から各家庭へ」との設計も必要かと思います。教員の本市独自の調査結果によると、家庭に WiFi 環境がある家庭はまだ 8 割に満たず、一方でスマートフォンの保有率は極めて高い現状にあります。

GIGA スクール構想の運用に加えられた「学校に整備されている端末の家庭への貸与」はそう簡単ではなく、情報セキュリティーの確保やアクセス制限、また破損時の対応など様々なハードルを越えなければなりません。

国際通貨基金 (IMF) が今年 14 日に公表した世界経済見通しでは、今年の世界全体の実質成長率を -3.0% と予測しました。新型コロナウイルスの感染拡大で経済活動が停滞し、リーマン・ショック級ともささやかれる世界的な景気後退が追っているとも分析しています。国内ではさらなる家庭の経済格差が懸念され、家庭の社会経済的背景 (SES) の格差を乗り越えられる「力のある学校」「効果のある学校」とする必要があります。併せて、学校は社会のセーフティーネットとしての役割を果たしていくためにも、オンラインの家庭学習との接続を設計に入れた学校 ICT 環境整備が急務であると感じています。

さらに、今回の臨時休業で、学校や教育委員会は ICT 環境整備の必要性を痛感するとともに、ICT で置き換え可能なことと、不可能なことも見えてきたように思います。学習意欲が不十分だったりスローラーナーの児童生徒には、オンライン教材だけでは難しいので、モチベーションの喚起やつまづきへの対応など人のサポートやコミュニケーションが絶対に必要です。

現在、本市では「可能な限り通常の授業に近い形」でのオンライン授業の実施に向けた準備を進めています。教師による授業動画と授業支援システムによる学習課題の配信をベースとした具体案と、教師用と家庭用のマニュアルも作成しました。これをミニマムスタンダードとして、各学校の創意工夫を共有しつつブラッシュアップし、今後は、夏季休業中のオンライン授業の実施や、将来的には「オンラインカリキュラム」の作成も視野に入れながら準備を進めています。